

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年3月6日

瀬戸内市長 武久 顕也

提案全体のタイトル	豊かな地域資源を活かした「人と自然が織りなす しあわせ 実感都市 瀬戸内」の実現
提案者	岡山県瀬戸内市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

（1）地理的特性

岡山県瀬戸内市は牛窓町、邑久町、長船町の合併で2004年11月に誕生したまちである。岡山県の南東部に位置し、岡山市と備前市に隣接しており、総面積は125.45 km²、人口は平成30年4月1日現在で37,546人となっている。市の西端を南北に一級河川吉井川が流れ、中央部には千町川との間に千町平野が広がっており、その恵みを受けて市全域で農業が盛んである。また、東南部は瀬戸内海に面し、長島、前島などの島々による多島美が美しく、日本のエーゲ海とも呼ばれている。



（2）歴史的背景

本市は岡山県内でも随一の文化財数を有しており、古くから歴史的風土や文化が豊かなまちであった。邑久町は明治末から大正初期にかけて一世を風靡した日本画家・詩人の竹久夢二の生まれたまちであり、牛窓町は古くから参勤交代や朝鮮通信使の寄港地として栄えた港町、長船町は数々の日本刀がつけられ、刀剣の里として栄えた黒田官兵衛ゆかりの地であり、このような多くの歴史的・文化的な資源を、新しいものと融合させながら大切に育んでいる。



竹久夢二生家



朝鮮通信使行列



備前おさふね刀剣の里

特に日本刀は鉄の芸術として世界的にも高く評価され、わが国を代表する伝統的な美術工芸品であるが、岡山県は古くから優れた刀剣を数多く産出しており、なかでも「備前長船」として知られる本市長船町を中心とした地域は、中世を通じて全国一の日本刀の生産

量を誇る。国宝や重要文化財に指定されている日本刀の約半数を備前刀が占めていることから「日本刀の聖地」とも呼ばれているが、現在「備前長船」の刀工は市内で数人のみとなっており、また同地域にある備前長船刀剣博物館には国宝・重文級の刀剣は一口（ふり）も所蔵されておらず、その伝統文化や技術の継承が危ぶまれている。

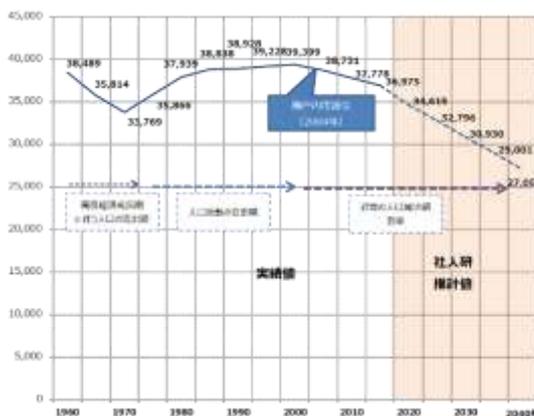


(3)人口動態

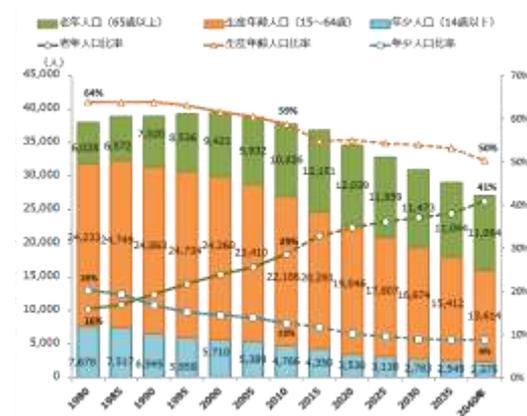
本市の人口は2000年の約3.9万人をピークに減少し、2015年の時点で36,975人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約2.7万人(2015年から約27%減少)になるとされている。

年齢3区分別にみると、年少人口(14歳以下)は長期的に減少傾向が続き、1990年には老年人口(65歳以上)を下回った。年少人口の2015年における割合は12%であるが、2040年には9%まで減少すると推計される。一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びつつあることもあり、1980年以降一貫して増加を続けているが、2020年をピークに減少傾向となることが予測されている。老年人口の2015年における割合は33%であるが、人口減少に伴い2040年には41%まで増加すると推計され、人口減少と超高齢化社会が深刻化している。

(A) 【総人口の推移と将来推計】



【年齢3区分別人口の推移】



本市の人口減少の要因は、進学や就職時期に当たる15歳から34歳までにかけて転出傾向にあること、合計特殊出生率は1.34であり岡山県内で2番目に低いことなどが挙げられる。そこで、就職と若い世代の転出抑制及び転入促進を前提に、①岡山市及び大都市圏などへの転出の抑制、②若い世代の就労、結婚、妊娠・出産・子育て希望の実現、③地域の課題解決と資源・産業を活かした地域活性化の3つの視点に基づき、人口減少の抑制に取り組むとともに、人口が減少しても幸せに暮らせるよう、地域や市民、各種団体など多様なステークホルダーとのパートナーシップを今後一層進める必要がある。

(4)産業構造

本市の就業人口は2015年時点で17,705人、就業人口比率は47.9%となっている。産業分類別にみると、第1次産業が約10%、第2次産業が約30%、第3次産業が約60%となっており、主な産業は「農業」と「製造業」である。製造業に若い就職者が多い一方、農業では高齢化が進み、雇用面における市の基幹産業としての維持が困難な状況である。また、市民のうち市内で働く人は約5割程度であり、約3割の人が隣接する岡山市に働きに出ている。

(5)主な地域資源

本市では、人口減少・少子高齢化に歯止めがかからない中で、人口が減少しても市民が住み続けたいと思うまちを目指し、地域固有の豊かな歴史的・文化的資産を活かしながら、市内に有するハンセン療養所や塩田跡地という一見負の遺産に捉えられがちな資源も価値のある財産に転換し、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

①長島(ハンセン病療養所)

本市には国立のハンセン病療養所が2園設置されている。ハンセン病とは、1873年にノルウェーのハンセン医師により発見されたらい菌による慢性の感染症である。らい菌の病原性は極めて低く、感染したとしても人間の免疫力によって排除されてしまうため発病に至ることは非常にまれであり、先進国では新たな発病者



を見ることはほとんどない。一方、世界中では発展途上国を中心に多くの患者が報告されている。過去にはハンセン病患者を社会から療養所へ隔離するという政策が世界的にみられ、わが国も国立のハンセン病療養所を設置した。本市東部の瀬戸内海に浮かぶ長島には、国立第一号の長島愛生園(1930年開設)と邑久光明園(1938年開設)が設置され、1996年に「らい予防法」が廃止されるまでの間、多くのハンセン病患者が長島で社会から隔離された過酷な療養生活を強いられていた。

社会からの偏見と差別を受けつつも、少しでも豊かな生活を送りたいという人間として当然の権利の確立を求めて療養所入所者は団結し、その処遇改善を国に求めた。また、芸術や文芸活動の中に生の豊穡を求めた入所者は社会から隔離された療養所の中で優れた独自の文化を育んだ。瀬戸内市は2010年から療養所や入所者とともに療養所の将来構想を策定し、療養所の美しい景観を保全しつつ、療養所を「人権学習の場」として整備することとし、現在は学校教育、社会教育の場として活用されている。しかしながら、長島愛生園、邑久光明園の入所者はピーク時の10%以下



(平均年齢 85 歳超)となり、入所者から直接その体験を聞くことができる時間は限られている。そのため瀬戸内市では「人権学習の場」を更に一步進め、歴史的建造物や史を言葉なく永遠に語り継ぐ枠組みとして、療養所内の建造物群等のユネスコ世界文化遺産登録を目指す取組を 2017 年に始動している。

②瀬戸内 Kirei 太陽光発電所(日本最大級のメガソーラー)

本市の東西にはかつて東洋一といわれた規模の塩田が広がっていた。海拔よりも低い土地で、東側の錦海湾と堤防で仕切り、排水ポンプにより海水を海に排出し製塩業を営んでいた。塩田事業廃業後は廃棄物最終処分事業が行われていたが、当該事業を行っていた事業者が倒産・破産手続きに入り、排水ポンプの運転が中止される見込みとなった。排水ポンプの運転が中止されれば塩田跡地や周辺の低地が浸水し、約 500 世帯に被害が及ぶことが想定されたことから、市民の安全・安心を守ることを目的として、市が塩田跡地を取得し、その活用方法について検討した結果、本市の晴れの日が多く温暖で災害も少ない特性を活かし、当該塩田跡地に約 500 ヘクタールの日本最大級となるメガソーラー発電所を建設することとした。この事業により、排水ポンプが引き続き稼働され、市民の安全・安心を守るとともに、再生可能エネルギーによる環境に優しいまちづくりを進めており、そのCO2削減効果は年間約 192,000t(瀬戸内市のCO2排出量の約半分)と見込まれている。



塩業最盛期



瀬戸内 Kirei 太陽光発電所

(今後取り組む課題)

近年、市民が得る幸福感は、必ずしも所得や消費量等といった経済的・物質的な状況に左右されるものではなく、生活を楽しむ、自ら主体的で個性的な生き方を選択できるなど、精神的な満足感によるものへと変化してきている。本市では「第 2 次瀬戸内市総合計画後期基本計画」(平成 28 年 3 月策定)において、「人と自然が織りなす しあわせ実感都市瀬戸内」を 2040 年の将来像に掲げ、暮らす地域に関わらず、市民一人ひとりが、自然に恵まれ、安全・安心に暮らせるまちの中で、夢と希望をもって健康に暮らし、「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思える、幸福が実感できるまちづくりに取り組んでいく。現在のまちの状況、社会の潮流、そして市民ニーズや将来見通しなどから分析した主要課題は以下のとおり。

課題1 人材の育成

将来に向けたまちづくりの基本となるのが人材の育成であり、学校教育・生涯学習等の積極的な取組を進めることにより、まちの将来を担う人材を育成する必要がある。

課題2 人口減少と少子高齢化への対応

人口減少と少子高齢化の進行は、将来のまちづくりの担い手の減少をもたらし、まちの発展にとって良い影響を及ぼすことにならない。このため、雇用機会の創出などにより定住促進を図り、人口の減少を抑制するとともに、医療や子育て支援、高齢者福祉関連施策を積極的に進め、市民が健康で、子育てがしやすく、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりを進めていく必要がある。

課題3 生活基盤・生活環境の整備

ゆとりある生活の中で、安全・安心に快適な暮らしができるよう、防災対策や防犯対策等を積極的に進めるとともに、上水道や情報通信基盤をはじめとするライフラインや下水道、幹線道路、生活道路、公共交通網の整備を進めることにより市民が暮らしやすい住環境をつくっていく必要がある。また、ごみの減量化やリサイクルの実践等を通して、環境を重視した生活様式に変革していく必要がある。

課題4 自然、景観、伝統及び歴史・文化の継承

まちが誇る豊かな自然、美しい景観、そしてその風土・生活の営み等から受け継がれてきた伝統、歴史・文化を大切に、次の世代に継承していく必要がある。

課題5 産業の振興

岡山市に隣接する地理的な優位性を活かし、農水産業をはじめとした産業の振興による雇用機会の確保を図り、定住促進に結び付けていく必要がある。また、豊かな自然や歴史を活かした観光振興策を進めるとともに、特産品の生産販売などにより観光と農水産業、商工業の連携を図るなど、まちの資源や特性を活かしていく必要がある。

課題6 市民参加による継続的・持続的なまちづくり

地方の自立的発展、独自性のある地域づくりが求められていることを背景として、誇りや愛着が持てるまちをめざし、多様なステークホルダーと行政との協働による継続的・持続的なまちづくりを進めていく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市の「第2次瀬戸内市総合計画 後期基本計画」における将来像を踏まえ、主役である市民の年齢や生活形態、置かれている状況等の違いに着目しつつ、環境・社会・経済の三側面における新たな価値創出によるまちの活性化を目指すため、本市の2030年のあるべき姿を下記のとおり設定する。

<目指す将来像> 「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」

1 環境に配慮した人と地球にやさしいまち

本市が誇る豊かな自然や美しい景色を守り、環境への負荷が少ない社会をつくるため、様々な分野を通じて環境に配慮したまちを目指す。

2 みんなの思いやりがあふれる人権尊重のまち

基本的人権を保障する日本国憲法や「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である。」とした世界人権宣言を念頭に、「差別をしない、させない、許さない」社会の実現をめざしたまちを目指す。

3 安全・安心に暮らせるまち

火災や自然災害をはじめ、世界各地で発生するテロ行為や凶悪犯罪等から市民の生活を守るとともに、食に対する安全性を確保するなど、安全・安心に配慮したまちを目指す。

4 住んでみたい・住み続けたいと思うまち

人口減少が進んでも、日々の生活が快適に送れるよう、生活基盤を整備するとともに、働く場所を確保するなど、若い世代が住み続けたいと思え、かつ、地元に戻って生活したいと思えるまちの創造を目指す。

5 知恵を出し合い助け合うまち

行政は市民に積極的に情報を公開することで、市民の行政への参画の機運を高め、自分たちの地域は自分たちの手で創造する、多様なステークホルダーと行政との協働によるまちづくりを目指す。

6 未来への責任をはたすまち

豊かでゆとりある生活は、先人から受け継いだ生活習慣や自然、歴史・文化から成り立っていることを理解し、将来の世代へより良い生活環境を創造し引き継ぐまちを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市では今後取り組む課題を踏まえ、2030年のあるべき姿を達成するため、本市における優先的なゴール・ターゲットを以下のとおりとする。特に「環境」、「経済」、「社会」のすべてに係る優先的な共通のゴールとしてゴール 11 を設定する。

◆優先的かつ共通のゴール

ゴール、ターゲット番号	
	ゴール 11 住み続けられるまちづくりを ターゲット 11.3(包括的かつ持続可能な都市)

(経済)

ゴール、ターゲット番号	
	ゴール 8 働きがいも経済成長も ターゲット 8.2(高いレベルの経済生産性)
	ゴール 11 住み続けられるまちづくりを ターゲット 11.4(文化遺産および自然遺産の保全)

仕事・雇用のニーズに応えるため、官民がビジョンを共有し、当市の強みである豊かな自然とそれを活かした豊富なアクティビティ、地域住民との関係を日常的に楽しみながら、自身のスキルを活かした形で働き、市内に住み続けるといったエリア固有の「職・住・遊が近接する暮らし」ができるまちを目指し、地域の維持及び持続的発展に繋げる。

また、岡山県内でも随一の数を有する文化財や美術品などの地域資源を活用し、これらの価値の向上を図るとともに、経済循環と伝統技術の継承を図る。

(社会)

ゴール、ターゲット番号	
	ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう ターゲット 17.17(効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップ)

「しあわせ実感都市」の実現に向けて、質の高い教育の提供や医療・福祉の充実、ハンセン病の患者であった人等に対する偏見・差別意識の解消、人口減少社会における地域コミュニティの維持のためには、行政の取組だけでは不十分である。人づくりが地域づくりにつながることを認識し、行政と多様なステークホルダーが互いに理解し合い、それぞれの得意なことをきちんと認め、信頼と適切なパートナーシップによるまちづくりを目指す。

(環境)

ゴール、ターゲット番号	
	ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに ターゲット 7.3(エネルギー効率の改善)
	ゴール 13 気候変動に具体的な対策を ターゲット 13.3(気候変動の緩和、適応、影響軽減、及び教育、啓発)

市内には「温暖な気候」、「海と山が近くにある自然環境」、「日本最大規模のメガソーラー事業」、「豊富な農水産物」、「魅力ある観光・歴史・文化資源」など多種多様な地域資源が存在する。その資源を守り、将来に引き継ぐため、地球にやさしいまちづくりを目標に掲げ、地球温暖化の防止や気候変動影響への防止・適応とともに、効率的なエネルギー利用や自立分散型エネルギーシステムの確立を目指す。

【2030年の目指す将来像（イメージ図）】



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

本市では、2030年のあるべき姿の達成に向けて、「経済」、「社会」、「環境」における重点テーマを右記のとおり定め、持続可能なまちづくりに向けた取組を進める。当市の規模に応じた地道な取組を一步一步進め、持続可能なまちを目指す。

主な取組は下記のとおり。



① 文化・歴史・アートの価値創造による地域活性化と資金の獲得

ゴール、ターゲット番号



ターゲット 11.4(文化遺産および自然遺産の保全)

本市は、県内でも随一の文化財数を誇る歴史・文化が非常に豊かなまちである。なかでも「備前長船」として知られる本市・長船町を中心とした地域は、中世を通じて全国一の日本刀の生産量を誇ることから「日本刀の聖地」とも呼ばれている。また、7世紀初頭から8世紀初頭の約100年間にわたって、岡山を代表する陶器である備前焼のルーツともいわれる須恵器が焼かれていた土地でもある。

指定文化財以外でも、市内には多数の歴史的・文化的資産が存在し、また現代アートにもあふれているが、当たり前前に存在する地域資源であるがゆえ、市民の関心が低く、個人の蔵などに眠っている文化財も多数あると推定される。刀や陶芸品を中心に歴史的・文化的なコンテキストを付与し、国内外に発信することで、市民の文化財への理解を深め、文化財の価値の向上を目指す。具体的には、美術品を正しく評価・鑑定し、価値の向上を目指すとともに、必要に応じて修復等を行うことで技術の継承を行う。また、文化財取得等を応援するクラウドファンディングの展開により、瀬戸内市の関係人口の増加を目指す。

※地方創生推進交付金による資金的支援を希望

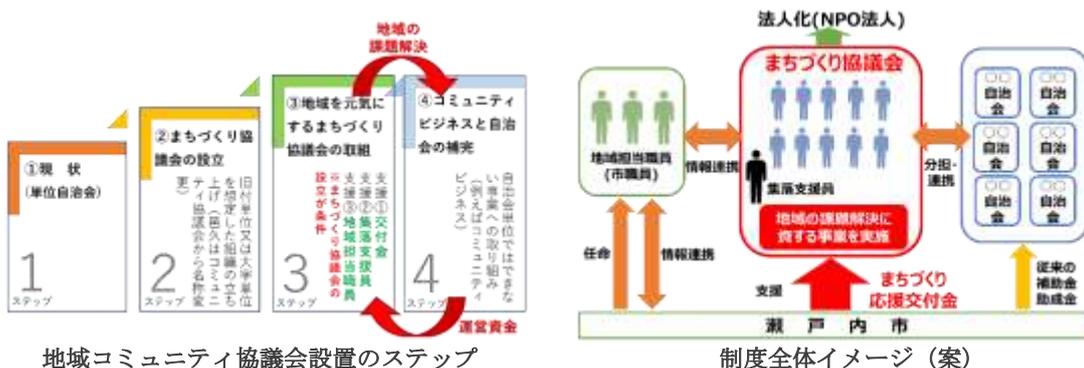


② 持続可能な地域コミュニティ協議会制度

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17  3  8	指標: まちづくり協議会設置数	
	現在(H31年3月): 0 団体	2021年: 10 団体

市内には自治会という小さな地域コミュニティが多数存在(H31年2月現在:328 団体)し、それぞれに活動を行っているが、人口減少や少子高齢化が進む中、将来は現在の自治会の枠組みでは解決できない課題が増えることが想定される。それに対応するためには、早急に新たな枠組みでの組織づくりに取り組んでいかなければならない。また、近年、地域の課題は多様化かつ複雑化しており、地域ごとに特色ある歴史・文化が存在していることから、地域ごとの課題は異なっており、現行の地域一律の補助制度では対応できないことが増えている。

このような背景から、地域のリーダーや市民との協働により、旧村単位又は大字単位での少し大きな枠組みで「新たな地域自治組織」の設立を進めるとともに、新たな枠組みでのまちづくりや地域課題の解決に取り組み、コミュニティビジネスなどの自主財源を獲得しながら組織基盤の強化を図り、持続可能な地域コミュニティ運営を図る。市からは資金的支援に加え人的支援を行う予定。



③ 公共施設における地域間電力融通によるエネルギーの地産地消

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2、7.3  4  8	指標:対象施設年間電力量 現在(平成 26 年度): 698,211 kWh	2021 年: 895,582kWh (24%削減)

公共施設における電力の自給自足を目指し、太陽光発電による再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムを導入し、併せて空調設備をはじめとした省エネ改修及び空調機の遠隔監視機能を活用した地域全体のデマンド制御を行うことにより、エネルギー需給バランスの最適化管理を行う。加えて、地域内あるいは地域間で電力を融通しエネルギーを地産地消し、エネルギーロスを極限まで抑え、かつ価格インセンティブの導入により自立・分散型エネルギーシステム内で自律的に電力需給のバランスをとるシステムを構築することで再生可能エネルギー固定買取制度に依存しない再生可能エネルギーの導入促進を目指す。

※環境省「公共施設等先導的 CO2 排出削減対策モデル事業」を活用中。



(2) 情報発信

域内向け、域外向け、海外向けの当市SDGsの情報発信は以下の通り。

(域内向け)

- ・ 市政説明会や地方創生・協働事業・環境フェスタ等の関連イベントにおいてSDGsに関する取組を発信する。
- ・ 市職員に対し、全ての市民の QOL 向上のためのSDGs研修を実施する。

(域外向け (国内))

- ・ 県内向けには岡山連携中枢都市圏会議等を活用しSDGs関連の取組を発信する。
- ・ アート・歴史・文化資産を活用した地域活性化を模索している全国各地の市町村との連携に向けて、情報発信や働きかけを行う。
- ・ 当市で行っているクラウドファンディングの HP 等を活用しSDGs関連の取組を発信するとともに、関係人口の増加を図る。

(海外向け)

- ・ 芸術品としての日本刀は海外での評価も高いことから、当市で行っている海外向けクラウドファンディングの HP サイトを活用し、SDGs関連の取組を発信したい。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

- ・ 当市が保有する歴史・文化・環境という豊富な地域資源に価値を付け、コンテキストを全面的にアピールし、国内外に効果的に情報発信することで、地域活性化と市民のシビックプライドの醸成を図り、住み続けられるまちづくりを行うことは、同様の地方都市においても普及するものと考ええる。
- ・ 人口減少・少子高齢化は国内共通の課題であり、人口が減っても市民がしあわせに暮らせる地域コミュニティ組織の設立は地方都市の共通の課題である。
- ・ 近年の豪雨・台風等は地球温暖化が原因と考えられ、再エネ活用による地産地消のエネルギーの活用は防災・減災と低炭素化を同時に実現できるものと考ええる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

当市の自治体規模における、分散型エネルギーシステムと自立経済型まちづくりの構築による医療・福祉への展開も見据えた地域循環共生圏の確立を目指し、2021 年度までにビジネスモデルを構築する。この事業は、同等規模の地方都市のモデルになると考える。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

当市のSDGsの取組の目的は、全ての市民の QOL の向上であり、「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の実現を目指すものである。SDGsの取組はまちづくりの目標達成に活用し得る適切なツールでもあり、取組がもたらすシナジー効果やコベネフィットも非常に大きいことから、当市の最上位計画である総合計画と統合させるとともに、地方創生総合戦略や環境基本計画に盛り込み、取組を強力に進めていく。

1. 瀬戸内市総合計画

当市の総合戦略は、「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」の実現を目的として、2040 年後のまちの姿を基本構想として、バックキャスティングで基本計画を策定したものである。SDGsの持続可能なまちづくりの考えと一致するものであり、当市の立ち位置をよく認識するためにも、次期総合計画策定時(2020 年度改定)にはSDGsをリンクさせることを想定している。また、その下位計画にも順次反映していきたいと考えている。

2. 瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略・瀬戸内市環境基本計画

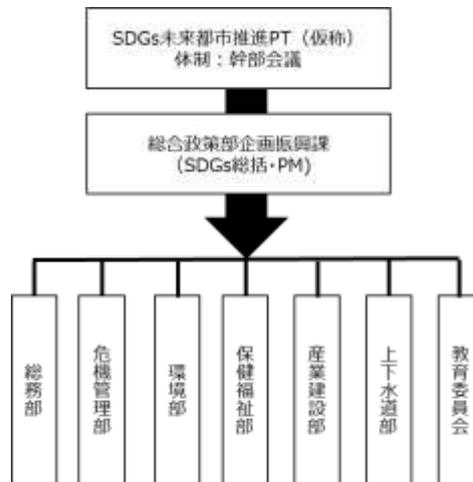
当市の人口減少問題の克服と持続的発展を目的にした「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」の次期改定(2019 年度)、及びSDGsの環境部分を担う最上位計画である「瀬戸内市環境基本計画」の次期改定において、SDGsをリンクさせることを想定している。



(2) 行政体内部の執行体制

内部の執行体制は、幹部会議を核とした「SDGs 未来都市推進 PT」を設置し大方針等を決定する。SDGs の統括は総合政策部企画振興課が担い、多様な部課と連携・情報共有を行いながら包括的な取組を推進する。また、総合計画改定時には庁内 WG を設置し、担当者レベルでの SDGs の情報共有や協議を行う。

【体制図のイメージ】



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

市民代表者からなる「協働のまちづくり推進委員会」や産官学金労言の「瀬戸内市太陽のまち創生有識者会議」との連携を図りながら、地域課題の見える化を行う。また包括連携大学・企業とのパートナーシップにより地域主体の自発的な活動を後押しする。

2. 国内の自治体

近隣自治体と取組事例の共有や情報交換を行い、共通の地域課題の面的な解決を目指すとともに、姉妹都市や朝鮮通信使・北前船の寄港地として交流のある都市との連携を図る。

3. 海外の主体

当市は国際的なネットワークは有していないが、海外にもコレクターが多い日本刀の里という強みを活かし、全世界に向けたSDGsの達成に向けた情報発信を行っていききたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

本市は、負の遺産であった塩田跡地に付加価値を付け、日本最大級のメガソーラー発電所である「瀬戸内 Kirei 太陽光発電所」を誘致し、「市民の安全・安心を守ること」と「再生可能エネルギーによる環境に優しい取組」の同時解決を図っている。本事業では、市は土地の貸付収入として 20 年間で約 100 億円の収入を得ることができ、その財源を活用し、「太陽のまちプロジェクト」として、「地域資源を活かしたまちづくり」、「好循環をもたらすまちづくり」、「将来につながり、子どもたちがまちに誇りを持てるまちづくり・人づくり」の 3 つを重点方針として、まちづくりを推進している。本プロジェクトを通して、市民の環境に対する意識も向上しつつあることから、今後は一層の地球温暖化対策に取り組むとともに、FIT に頼らない自立分散型再生エネルギーによる地域活性化を行う。

(自治体SDGsモデル事業名)

分散型再生可能エネルギーの導入による地域活性化事業

(課題・目標設定)

ゴール 3、ターゲット 3.8

ゴール 7 ターゲット 7.2、7.3

ゴール 9、ターゲット 9.4

ゴール 11、ターゲット 11.a



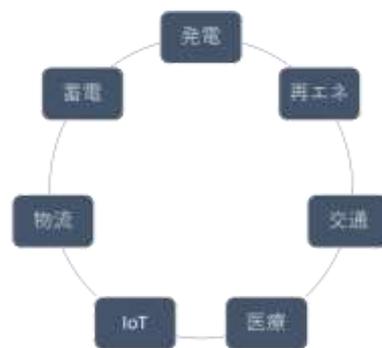
平成 27 年度に策定した「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」に基づき、本市の人口減少問題の克服と持続的発展のために取り組んでいるが、人口減少・少子高齢化に歯止めはかかっていない。将来の人口減少社会を迎えても時代に合った地域づくりができ、安心して暮らせるまちとなるよう、各分野の要素技術を集約した総合都市を目指すことが求められる。また市民の誇りともなっている市内の「温暖な気候」、「海と山が近くにある自然環境」、「豊富な農水産物」、「魅力ある観光・歴史・文化資源」など多種多様な地域資源を将来に引き継ぐため、地球にやさしいまちづくりを目標に掲げ、地球温暖化の防止や気候変動影響への防止・適応に取り組んでいかなければならない。

(取組の概要)

日本最大級のメガソーラー発電所建設を推進した当市の政策方針と「瀬戸内市環境基

本計画」に沿った、環境にやさしい自律分散型の再生可能エネルギーシステムの構築と、自立循環型まちづくりによる地域課題の解決、及び各分野における技術集約による総合都市の開発を将来像として、下記事業を実施する。それにより、再生可能エネルギー導入の促進と地域課題の同時解決を図り、本市版地域循環共生圏を確立する。

1. 独立可能な分散型エネルギーシステム構築の検討
2. 地域活性化に向けた自立経済型まちづくりの検討
3. 安心した住環境を創出する遠隔による医療・介護・子育て支援の検討
4. 高齢者にも優しい交通・物流基盤の検討
5. 地域資源(景観・伝統)を活用した観光の推進
6. 既存事業(太陽のまちプロジェクト、公共施設等先導的 CO2 排出削減対策モデル事業等)との連携



(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.4 11.a	指標: 公共交通が利用しやすいと思う市民の割合	
	現在(H30年度): 24.7%	2021年: 32.5%

①-1 地域活性化に向けた自立経済型まちづくりの検討

クラウドファンディングや企業版ふるさと納税など、地方公共団体の収入形態は多様化している。当市の日本最大級のメガソーラー発電所の土地貸付収入も含め自立経済型の地域活性化モデルを検討する。

①-2 高齢者にも優しい交通・物流基盤の検討

市民が安全・自由に移動できる最適な公共交通システムを検討するとともに、先進的な物流体制を構築し、高齢者にも優しい生活基盤を構築する。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 12,000 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.8 11.4	指標:安心して子どもを産み育てられるまちと感じている市民の割合	
	現在(H30年度):64.5%	2021年:70.0%
 11	指標:景観について満足している市民の割合	
	現在(H30年度):64.0%	2021年:68.0%

②-1 安心した住環境を創出する遠隔による医療・介護・子育て支援の検討

人口が減少しても安心して暮らせる住環境を創出するため、IoTなどを活用した遠隔医療体制や介護体制、子育て支援の構築について検討する。

②-2 地域資源(景観・伝統)を活用した観光の推進

当市の地域資源を活用して、市民などの環境意識の高まりと観光の活性化を目的として「瀬戸内市エコツーリズムプロジェクト」を推進する。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:12,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.3	指標:太陽光発電システム設置数	
	現在(H28年度):1,665基	2021年:2,400基
 13.3	指標:日常生活で省エネを実践している市民の割合	
	現在(H30年度):77.4%	2021年:80.0%

③-1 独立可能な分散型エネルギーシステム構築の検討

再エネポテンシャル調査や、再エネと蓄電池の組み合わせによる独立した分散電源システムの構築に向けた検討を行う。将来的にはEV(電気自動車)と大型蓄電池との組み合わせによるVPPシステムの実現を目指す。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:24,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組													
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)													
<p>(統合的取組の事業名) 総合計画へのSDGs戦略反映とSDGs推進を支える人材の育成</p> <p>(取組概要) 先述した「分散型再生可能エネルギーの導入による地域活性化事業」や当市SDGsの柱となる「歴史・文化のまちづくり」、「高齢化・少子化対応社会の構築」、「エネルギー自給と低炭素化」の達成に向けて、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指すためのマスタープランの作成と、普及展開に向けた事業及び人材育成を行う。</p> <p>(事業費) 3年間(2019~2021年)総額:45,000千円</p>													
(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)													
(3-2-1)経済⇄環境													
<p>(経済→環境)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">KPI(環境面における相乗効果等)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">指標:太陽光発電システム設置数</td> </tr> <tr> <td>現在(H28年度):1,665基</td> <td>現在(H28年度):1,665基</td> </tr> </table> <p>再生可能エネルギーの普及により産業の育成・経済循環が進み、CO2排出削減が進む。また日本最大級のメガソーラーなどの地域資源を活用したエコツーリズムにより、域内外への環境意識の醸成につながる。</p> <p>(環境→経済)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">KPI(経済面における相乗効果等)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">指標:事業によるエネルギー関連プロジェクト数</td> </tr> <tr> <td>現在(H30年度):0件</td> <td>2021年:1件</td> </tr> </table> <p>CO2排出削減を目指したエネルギー産業の取組が進み、技術の進展がなされる。また、人材育成等によりSDGsに関心を持った企業との連携が期待される。</p>		KPI(環境面における相乗効果等)		指標:太陽光発電システム設置数		現在(H28年度):1,665基	現在(H28年度):1,665基	KPI(経済面における相乗効果等)		指標:事業によるエネルギー関連プロジェクト数		現在(H30年度):0件	2021年:1件
KPI(環境面における相乗効果等)													
指標:太陽光発電システム設置数													
現在(H28年度):1,665基	現在(H28年度):1,665基												
KPI(経済面における相乗効果等)													
指標:事業によるエネルギー関連プロジェクト数													
現在(H30年度):0件	2021年:1件												

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 事業による地域の課題解決につながるプロジェクト数	
現在(H30年度): 0件	2021年: 3件

自律分散型エネルギーの確立により、防災・減災に寄与する安定したエネルギー供給が行われ、安全安心なまちづくりが進む。また地域コミュニティ協議会が自主財源を得るために事業を行うことで、地域の実情に合った課題解決を行うことができる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 事業の相乗効果により生み出されるコミュニティビジネス	
現在(H30年度): 0件	2021年: 5件

地域資源を活用し、地域課題への解決を図ることを目的として取り組まれる地域コミュニティビジネスにより、地域の自主財源の確保及び外から資金を呼び込む仕組みが作られる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 公共施設年間電力量	
現在(平成26年度): 698,211 kWh	現在(平成26年度): 698,211 kWh

地域が一体となった再エネ・省エネの取組が促進され、環境負荷の低減につながる。また、地域コミュニティや市民との協働により環境意識が醸成され、環境に優しい行動が促進される。

(環境→社会)	
KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: SDGs を担う人材の育成として開催する研修会参加人数	
現在 (H30 年度): 0 人	2021 年: 150 人
<p>地域における自律分散型エネルギーの普及により環境に配慮した取組が進み、市民の QOL が向上し、また地域資源である自然、文化・歴史の保全につながる。</p>	
(4) 多様なステークホルダーとの連携	
<p>市内の多様なステークホルダー(商工会、観光協会、近隣自治体等)と連携するとともに、下記団体との連携により事業を推進する。</p>	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
瀬戸内市太陽のまち創生有識者会議	産官学金労言それぞれの立場からの助言
協働のまちづくり推進委員会	地域の課題解決を図るコミュニティの担い手
包括連携協定を締結している大学・企業	助言・事業協力
(5) 自律的好循環	
(事業スキーム)	
<p>SDGs 推進に取り組む企業と、適切なパートナーシップの下、再エネ・省エネ推進事業を実施する。また産官学勤労言のそれぞれの立場から助言及び関係を持っていただき、地域一体となった SDGs の推進を目指す。庁内においても、SDGs 推進は全ての市民の QOL の向上のための取組であり、地方公共団体の諸課題の解決に貢献するものであることを理解し、SDGs 推進の風土を醸成する。</p>	
(将来的な自走に向けた取組)	
<p>基本的には企業・地域住民等の自走を前提とした事業構築とするが、市の財源が必要な場合は、瀬戸内 Kirei 太陽光発電所の土地貸付収入等を充てる。</p>	

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 93,000 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	10,000	10,000	20,000	30,000	70,000
2020年度	1,000	1,000	2,000	10,000	14,000
2021年度	1,000	1,000	2,000	5,000	9,000
計	12,000	12,000	24,000	45,000	93,000

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	総合計画への SDGs 戦略反映と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施 ・市民への啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略の改訂 (SDGs 戦略の反映) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂版総合戦略に沿った各種計画の改訂
経済	歴史・文化のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・自立経済型まちづくりに向けた基礎調査 ・クラウドファンディング等によるシティプロモーションの実施 ・文化財等の価値向上の方策検討 		
社会	高齢化・少子化対応社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会制度・モデル事業(1年目)の実施 ・遠隔による医療・福祉・子育て支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会制度・モデル事業(2年目)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会制度本格導入
環境	エネルギー自給と低炭素化	<ul style="list-style-type: none"> ・市内再エネポテンシャル調査の実施 ・独立可能な自立分散エネルギーシステムの検討 		

事業名: 豊かな地域資源を活かした「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の実現

提案者名: 岡山県瀬戸内市

取組内容の概要

